



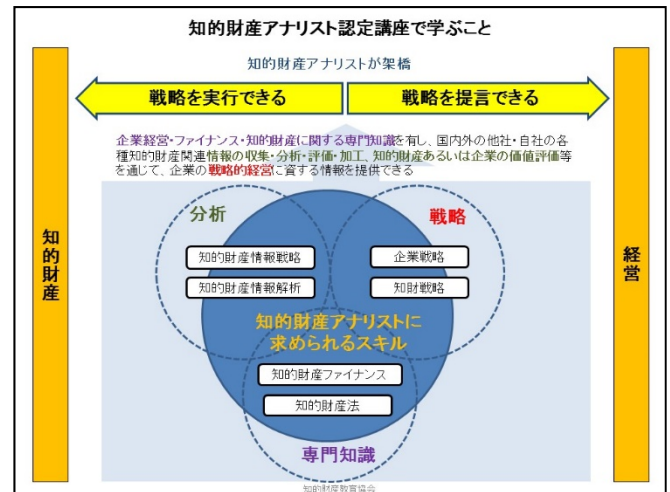
知的財産アナリスト

認定講座 (特許)

企業の戦略的経営に貢献する知的財産情報分析のプロフェッショナル

知的財産アナリストとは、企業経営・ファイナンス・知的財産に関する専門知識を有し、国内外の他社・自社の各種知的財産関連情報の収集・分析・評価・加工、知的財産あるいは企業の価値評価等を通じて、企業の戦略的経営に資する情報を提供できる特殊スキルを持つ職種のことをいいます。

このような専門人材が仮に「企業」の中にいれば、「経営」と「知的財産」の間、言い換えればジェネラリストの「経営陣」とスペシャリスト集団の「知的財産部門」のギャップを埋めるインターフェースとなり、「経営」と「知的財産」の連動を促進する重要な役割を担います。また、金融機関にいればこれまでオフバランスの資産としてほとんど考慮されてこなかった知的財産の価値（あるいはそれに伴うビジネスモデル）を適正に評価して、本来の企業価値をより適正に評価できると考えられます。さらに、弁理士・弁護士・公認会計士等、企業に様々な助言をする外部専門家がこのようなスキルを持てば、その企業に対して従来以上の確かつ有効なアドバイスができると考えられます。



★資格認定★

当協会では、「知的財産アナリスト認定講座」を通じ、「知的財産アナリスト」の育成を行います。また、本講座で行う試験の合格者は「AIPE 認定 知的財産アナリスト」と名乗ることができます。

※「AIPE」とは、知的財産育協会の英語表記「Association of Intellectual Property Education」の略です。



●「知的財産アナリスト（特許）」の活躍の場

知的財産アナリストは、高度な専門知識を基礎に企業の戦略的経営に資する情報を分析・提供できるため、その活躍の場は、企業の経営企画部門、知的財産部門に留まらず、シンクタンク、金融業界、会計・経営コンサルティング業界にまで広がっています。具体的には、企業の経営企画部門あるいは知的財産部の戦略・情報部門の専門職、知的財産コンサルタント、シンクタンク研究員として活躍、あるいは銀行等の融資業務、証券会社等の投資業務における高度専門スキルとして役立てることが期待されます。

●どのような人が目指すべきか

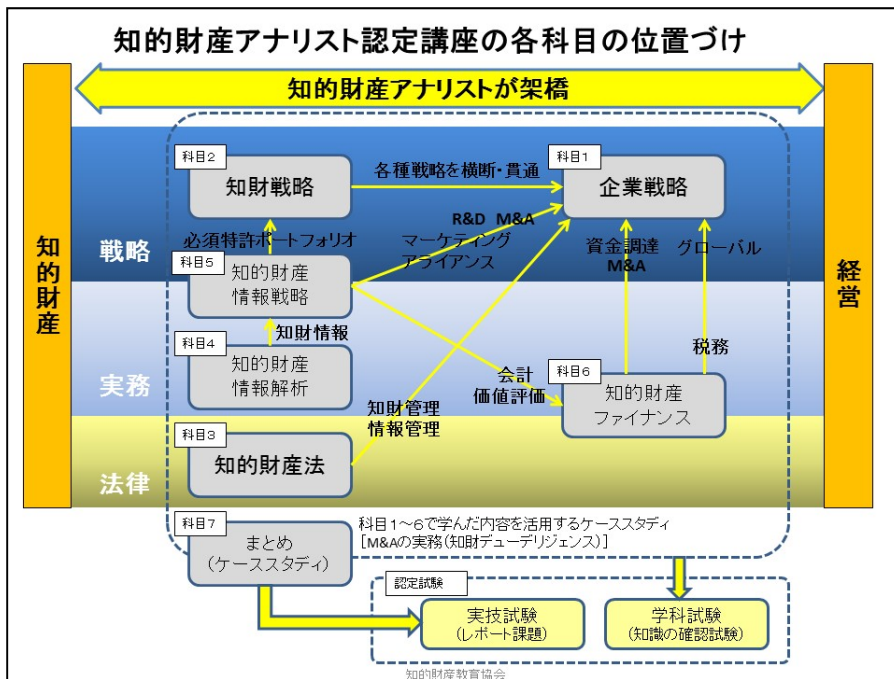
所定の有資格者のうち、企業の経営企画部門の方、企業の知的財産部門で情報関連業務を専門とされてきた方（例えば、サーチャーの方）、産業調査を担当するシンクタンクの研究員、経営コンサルティング会社のコンサルタントの方、銀行・証券・保険会社等で企業の経営状態・将来性を分析・評価する必要のある方、知的財産コンサルティング業務や価値評価を行う弁理士の方（知的財産鑑定書の作成等）、無形資産の時価評価やM&A業務を行う公認会計士の方等が身に着けるべき特殊スキルと考えられます。

●何ができるようになるのか <具体例>

- マーケットトレンド、技術情報（特許、文献）、製品等の各種情報から企業（競業他社）の今後の動向・戦略を予測できる。
- 企業（自社）の強み・弱みを加味しながら、進むべき方向／分野、および、取り組むべき研究テーマを提案できる。
- 事業企画部門・研究開発部門・知的財産部門が集まる戦略会議の基礎資料を作成することができる。
- 事業撤退において、知的財産情報に基づいた適切な事業売却先候補を提言できる。

●知的財産アナリスト認定講座（特許）第16期 詳細はウェブサイトから http://ip-edu.org/ipa_nintei

日程	4日間（7科目）（予定） 2017年2月5日（日）、12日（日）、25日（土）、3月4日（土）
会場	東京都区内会場（東京都千代田区・港区）
定員	40名
ガイダンス	2017年1月12日（木）19:00～21:00（予定）



科目名	講義内容・ねらい
1 企業戦略 「経営戦略と知的財産経営」 ～経営と直結した知的財産活動のあり方～ 塚越 雅信 氏	マーケティングや研究開発のみならず、人事や生産戦略などの機能別戦略と知財戦略の関連性を紐解き、グローバル化しつつある中小・ベンチャー企業の事業モデルにおける知財活動の位置づけを紹介し、また、経営分析ツールを用いた事業戦略策定の考え方を解説し、経営課題を起因とする知財活動の重要性を、中小・ベンチャー企業の事例を交えて知財活動の経営上の効果を説き明かします。
2 知的財産戦略 「知財戦略のセオリ」 ～事業競争力と知財との関係性を明らかにする～ 鮫島 正洋 氏	知財が事業競争力といかなる関係にあり、どのような戦略を立てていくべきなのか、必須特許ポートフォリオ理論、知財経営理論をベースに説き明かしていきます
3 知的財産法「知的財産法の実務」 ～経営にまつわる知的財産の基礎～ 鮫島 正洋 氏	知的財産法(特許・著作権・意匠・商標・不正競争防止法)について、事例を通して、実務のどのような場面でどのように関係してくるのかを解説していきます。初学者にとっては、どのような場面でどのような知的財産法が関係してくるのかを学ぶことができます。また、知財法に精通した知財実務者にとっても経営者に説明する際、研修講師を務める際に役立つ内容です。
4 知的財産情報解析 ～情報活用に必要な基礎知識～ 武藤 謙次郎 氏 中根 寿浩 氏	情報を戦略に活用するためには、その前提として、情報をわかりやすく整理することが求められ、さらにその前提として、分析対象の情報を的確に収集する必要がありますが、本科目では、それらの基礎を学びます。 前半の情報収集編では特許情報ばかりでなく、市場情報や意匠・商標情報等、戦略立案に不可欠な様々な情報の収集の必要性と手法を解説し、また、特許情報解析において必要となる母集団の作成における注意点を解説します。後半の情報分析編では、情報分析に必要な基礎知識や適切な図表の選び方、読み解き方、基本的な分析の手順について解説し、具体的なテーマに基づいた分析ワークショップを行います。
5 知的財産情報戦略 ～知財経営に求められる情報解析の実践～ 山内 明 氏	はじめに①攻め／守り、②特許情報／非特許情報、③時系列／非時系列、④マクロ／ミクロのそれぞれについての両視点の重要性和、⑤仮説／検証 の積み上げ、⑥ポジション把握、⑦ベンチマーク対比、⑧将来予測のそれぞれのスキームの重要性和とを唱え、これらを体系化した「知財情報戦略」によれば、知財経営に資する知財コンサルティングを具現化できることを紹介します。 次に、豊富な具体的事例を交えて「知財情報戦略」の神髄を伝承し、もってプロの知財アナリストを養成することを目的とします。目的別(M&A・投資先探索、R&D テーマ探索、アライアンス先・顧客探索等)に最適化された「知財情報戦略」によれば、個別事案への対応力・実践力の飛躍的向上が期待されます。
6 知的財産ファイナンス	前編: 必要とされる財務・会計の基礎～財務・会計について、経営者とコミュニケー

<p>～経営者とのコミュニケーションに必要とされる財務・会計の基礎～ <u>長谷部 智一郎 氏</u></p>	<p>シオンするために必要な財務・会計の基礎を解説します。財務諸表のうち、企業の財政状態を表す貸借対照表、業績を表す損益計算書、そしてキャッシュフローについて解説し、さらに知的財産の価値評価に必要な DCF 法について概要を説明します。</p> <p>後編：近年増加している知的財産、または知的財産を目的としたM&Aに焦点をあて、解説いたします。また、知的財産（無形資産）について、価値評価方法に関する基本的な事項、および税務上の取り扱いを解説します。そして、知的財産関連 M&A の事例を紹介し、取引における留意点について検討を行います。</p>
<p>7 まとめ(ケーススタディ) 「M&A と知的財産デューデリジェンスの実務」 ～技術・ビジネス面からみた調査・分析の重要ポイントと交渉への反映～ <u>小林 誠 氏</u></p>	<p>本講義では科目 1～6 において修得した知識をどのように活用・実践できるかを体験し、本講座全体の理解を深めることを目的として、知的財産や技術の獲得を目的とした仮想買収事例を通じたケーススタディ(グループディスカッション)を実施します。</p> <p>M&A の実行においては、情報開示が限定的な買収対象について短期間で調査・分析(デューデリジェンス)を実施し、Go/No Go の経営意思決定を行う必要があります。その検討軸は経営戦略、財務、法務、ビジネス、知的財産など多岐にわたる。特に製造業や ICT 業界等においては、買収の戦略適合性、知的財産に関するリスクを精査し、買収後の知財管理対応策・リスク低減策を検討するとともに、十分なシナジー効果を得るための施策を講じることが重要となります。</p> <p>本ケーススタディは、知的財産アナリストとして経営課題や経営の意思決定に対する情報提供や提案ができるようになるためのトレーニングのひとつであり、その視点やアプローチは M&A に限らず競合企業との比較分析や新規事業提案、自社の戦略立案・実行等に関する検討の際に広範に活用できるスキルとして習得を目指します。</p>

●講師

- 塚越 雅信 氏 (インクタンク・ジャパン株式会社 代表取締役社長)
- 鮫島 正洋 氏 (弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士・弁理士)
- 武藤 謙次郎 氏 (イノベーションリサーチ株式会社 執行役員 知財情報活用統括部長)
- 中根 寿浩 氏 (日本技術貿易株式会社 IP 総研 技術グループ 上級主任研究員)
- 山内 明 氏 ((株)三井物産戦略研究所 技術・イノベーション情報部 知的財産室室長 弁理士)
- 長谷部 智一郎 氏 (デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社 知的財産グループ シニアヴァイスプレジデント 公認会計士)
- 小林 誠 氏 (デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社 知的財産グループ シニアヴァイスプレジデント)

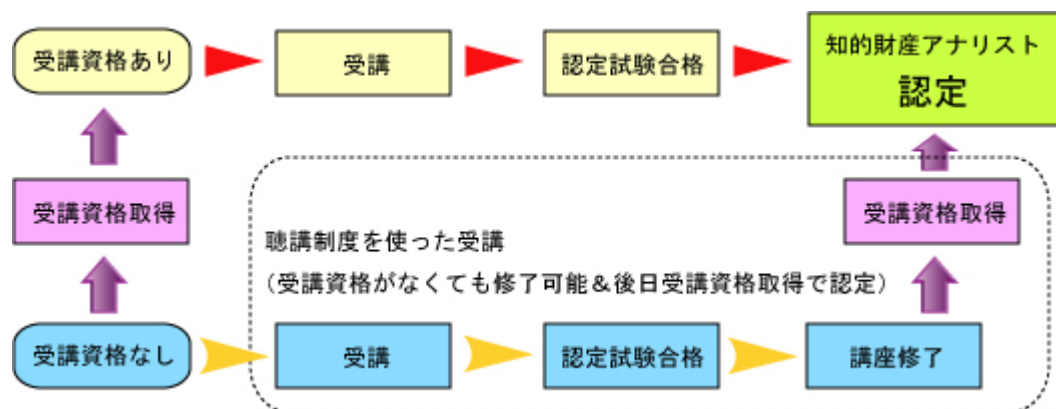
●受講資格

複数の領域の知見を必要とする高度かつ広域化された特殊スキルのため、認定には少なくとも以下のいずれかの国家資格（公的資格を含む）を保有している必要があります。

一級知的財産管理技能士（特許専門業務／コンテンツ専門業務／ブランド専門業務）／二級知的財産管理技能士（管理業務）弁理士／弁護士（外国法事務弁護士を含む）／技術士／中小企業診断士／証券アナリスト／公認会計士又は会計士補 税理士／銀行業務検定合格者（法務財務税務信託のいずれか。ただし、3 級及び 4 級を除く）／米国公認会計士（C P A）

●聴講制度

受講資格を満たさない者であっても、当協会の定める人数の範囲において、本講座の全科目を聴講し認定試験を受験することができます（有償）。また、聴講制度で受講し認定試験に合格した者が、後に受講資格を備えた場合、次回以降の講座において、所定の申請により、「AIPE 認定 知的財産アナリスト」の資格認定を受けることができます。



●受講料

原則として全科目の受講を推奨します。
一般：100,000 円～150,000 円 知財技能士会会員：90,000～140,000 円
※受講料には認定試験の受験料を含みます。詳細はウェブサイトへ http://ip-edu.org/ipa_check

●認定試験

試験種別	学科試験	実技試験
内容	各科目の知識の確認試験	レポート課題
実施形式	出題範囲：認定講座の講義範囲 問題数：40問 試験形式：択一式 ※免除科目についても解答の必要あり	課題数：2課題 課題内容：科目7の講義内で指定 提出形式：電子ファイル形式
受験資格	本講座の全科目（免除科目を除く）を受講した者	
提出期限	2017年3月22日（水）17:00（予定）	

●受講体験記 ～ウェブに掲載の体験記から抜粋～

「研究者として新事業・新製品開発を遂行する上で、技術面・知財面の両面から開発方向性を決定していける技術者になりたい」
植草 貴行 さん 二級知的財産管理技能士（管理業務）[三井化学株式会社 研究開発本部 高分子材料研究所(受講当時)]

素材メーカーにとっては『材料そのものの権利化がされれば良い』との認識が主流であり、製品によっては「公知化で十分」「他社権利化の排除」という視点でしたが、「川下」となる加工メーカーの特許出願に幾度となく脅かされる事実を実感していました。一方で、技術の進歩に伴って、新事業・新規用途の開発が主流となっている現状を鑑みると、【ビッグデータ】としての知的財産を活用することで、他社の技術動向を把握でき、それを自社に引き込めるメリットを感じて、本講座を受講しました。現在は、研究開発による新たな戦術の確保に加え、事業戦略にも携わる立場になりました。特許出願の他、過去に出願・権利化した特許群を利用した知財戦略にも携わるようになり、知的財産アナリスト講座で学んだ、知的財産戦略を元にした戦略を策定することも出てきました。また、今後の事業戦略を決める上で、自ら他社出願特許から、技術動向を解析して、現業にフィードバックすることもできるようになったと思います。今後は研究者として新事業・新製品開発を遂行する上で、技術面・知財面の両面から開発方向性を決定していける技術者になりたいと考えております。

「いかにコストミニマムで知財を戦略的に活用するかは、国内だけでなく、新興国等の追い上げの激しい海外においても重要」
山藤 裕 さん 一級知的財産管理技能士（特許専門業務）[大手飲料メーカー研究開発本部所属 17年]

知財アナリストは、以前から受講したいと考えていました。特に通常の知財業務に拘泥されない視野の広い知識の習得は魅力的で、さまざまな領域と知財を融合したスキルは、知財業界人として、新しい分野の必修科目の様に思えました。知財というと、明細書作成業務や中間処理、さらには管理業務と、いままで限られた業務内容だったと思います。既に変わりつつあるとは思いますが、これからは、いかに知財を経営に生かしていくかという時代だと思えます。知財を保有することが目的ではなく、どうやって有効に活用していくかが今後の重要な課題です。いかにコストミニマムで知財を戦略的に活用するかは、国内だけでなく、新興国等の追い上げの激しい海外においても重要なスキルになっていくと思えます。最近、通常の知財業務だけではどこか物足りなく感じておられる方、少し立ち止まって知財の活用や本当の知財の持つ意味について考えてみたいと思われる方には是非受講をお勧めします。

「表面化した事象の裏にある企業活動を読み解く分析力に幅ができた」

龍田 久美さん シニア知的財産アナリスト（特許） 二級知的財産管理技能士（管理業務）[精密機器メーカー知的財産企画部]

受講後は、事業や技術戦略の策定者、経営層、開発リーダーらに、それぞれに最適な分析粒度の情報分析レポートを提供する業務に学んだスキルを生かしています。ただし、知的財産アナリストになったからといって、これらの分析がすぐに出来るようになった訳ではなく、段階を踏んで難易度の高い分析業務に至っている状況です。

1つの技術テーマを対象とした動向分析（報告先は開発リーダーや部長）に続き、中長期の技術戦略におけるマクロ動向分析（報告先は部長以上の戦略策定者）、新事業提案における業界分析とM&Aのためのプレ知財デューデリジェンスなど（報告先は部長、経営層）へと、段階的に、報告先が上位層になるとともに、分析母集団の規模と分析で扱う技術領域が広がってきています。これらの分析結果も少なからず戦略検討に反映されています。

現在は、全社的な中長期計画の見直しに伴うマクロ動向分析と、分析者の育成や分析を伴う特許群管理の運営を担当していますが、いずれにも知財アナリストのスキルが生きています。

「知財活動の全体像を見渡せるようになり、日々の知財業務を俯瞰的に見る目が養えた」

林 亜希子 さん 二級知的財産管理技能士（管理業務）[計測・制御システムメーカー開発部門所属 18年]

「経営の課題」と「知財の課題」を分離しないことや、特許情報と非特許情報をうまく使うこと、特に時系列、非時系列マップの両方の視点を使った仮説/検証の繰り返しにより、事業の予測精度をあげること等、大変役に立つと思います。また特許調査は、フェーズ毎に目的が異なるため、事業ごとのタイミングに適した種類の調査を使い分けることで、的確な情報の把握が行えると思えました。さらには、2軸マーケティングと開発技術の知財保護の両者を確実に実施することの重要性を理解でき、事業実施の際に、いずれか一方が抜けがないよう意識的に取り組めると思いました。

なぜ調査、分析、知財確保、活用が重要か、といった知財活動に必要な事項全体について、期間をあげず網羅的に一気に学習できたことで、知財活動の全体像を見渡せるようになり、日々の知財業務を俯瞰的に見る目が養えたと思います。俯瞰・掘り下げをバランスよく取り入れることで、事業に役立つ知財活動ができると感じています。

知的財産アナリスト認定講座

主催：一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産教育協会

詳細・申込・お問い合わせはウェブサイトから <http://ip-edu.org/ipa>

*知財アナリストをもっと知りたい方はメルマガ登録へ http://ip-edu.org/ipa_ml



一般財団法人 知的財産研究教育財団
知的財産教育協会
Association of Intellectual Property Education